

## 長野県総合 5 か年計画の達成目標等について

	ページ
1 第 2 次長野県教育振興計画のポイント	1
2 平成 24 年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の 概要等について	3
3 愛媛県「愛のくに えひめ営業本部」の状況について	5

## 第2次長野県教育振興基本計画のポイント ～一人ひとりの学びが生きる教育立県“信州”の創造～

### ★★考慮した社会情勢の変化や教育課題★★★



- ◆急速な児童生徒減少見込と学校規模の縮小
- ◆グローバル化・情報化等社会変革への対応
- ◆教育に対するニーズの多様化と財政の逼迫
- ◆教育格差拡大の懸念
- ◆若者を取り巻く厳しい環境 など

### ★★計画の基本目標（重視する視点）★★★

#### **自立** 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成

- ◇教育の機会と質の保証
- ◇成長段階に応じた「縦」の接続
- ◇学ぶ意欲と変革に対応する能力の育成
- ◇感性、社会性、人間性を磨く教育 など

#### **共生** 多様性を認め、共に生きる社会の実現

- ◇多様性を尊重した学習機会提供
- ◇子どもを切れ目なく、地域で支えるネットワーク など

#### **共育** 社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進

- ◇社会全体の「横」の連携・協力
- ◇生涯にわたる学びと成果の活用 など

### 特に重点的に取り組む施策【主な達成目標】

#### **学力・体力向上** 【基礎的基本的な学習内容の定着度 小6：61.8%⇒65% 中3：56.5%⇒60%】

- 小・中学校の30人規模学級編制等を維持し、きめ細かな指導や子ども同士の学び合いを充実
- 客観的データに基づいたPDCAサイクルによる学力向上を支援
- 英語コミュニケーション能力の育成やICTを活用した確かな学力育成
- 長野県版運動プログラムによる幼児期から中学生期の体力・運動能力向上

#### **キャリア教育の推進** 【在学中に就業体験活動を体験する高校生 52.2%⇒100%】

- 地域社会や産業界が支援して中・高校生の職場体験、就業体験活動を充実

#### **高等教育の充実** 【県立4年制大学数 1⇒2】

- 大学間連携や産学官協働による長野県を担う人材の育成、県立4年制大学の設置

#### **地域に開かれた多様な公立学校** 【信州型コミュニティスクール(小・中)の割合 21%⇒100%】

- 保護者・地域住民が学校の教育活動支援と学校運営に参画する仕組(信州型コミュニティスクール)の構築
- 市町村等への権限移譲の検討
- 人口減少期の小・中学校のあり方について市町村と共に検討し新たな学校づくりを推進
- 高校の規模・配置、探究的な学科や特色学科等を検討し、第2期高校再編計画を策定

#### **教員の資質能力向上** 【実践的な研修を行っている学校の割合 66.6%⇒90%】

- 教員の倫理向上等に関する行動計画の策定・実行
- 教員のミッションを明確にした新たな教員研修体系の構築

#### **いじめ・不登校対策** 【小・中学校不登校児童生徒在籍率 1.14%⇒1.08%】

- 有識者による「いじめ等学校問題支援チーム」を設置し専門的な助言や解決支援
- 困難を抱える児童生徒や家庭を地域で総合的に支援する体制の構築

#### **特別支援教育の充実** 【個々の児童の教育支援計画作成率(小学校) 65%⇒80%】

- 授業のユニバーサルデザイン化などインクルーシブ教育システムの構築
- 特別支援学校全体のあり方検討と教員配置等教育環境の計画的な充実
- 発達支援を専門的に行う学びの場づくり

#### **スポーツの振興** 【運動・スポーツ実施率 48%⇒65%】

- 国際大会・全国規模大会での選手の活躍に向けた競技力向上
- プロスポーツとの連携による地域活性化等スポーツの多面的な役割活用

### 信州教育スタンダードの推進

長野県らしい教育の姿として、県民の共感を得て推進したい「守りたい教育の伝統」、「維持・充実したい教育活動」、「実現したい教育目標」を具体的に明示 【別紙参照】

# 信州教育スタンダード

信州教育スタンダードは、長野県が提案する、県民の皆さんに共感していただき維持・充実・実現したい具体的な教育の姿です。

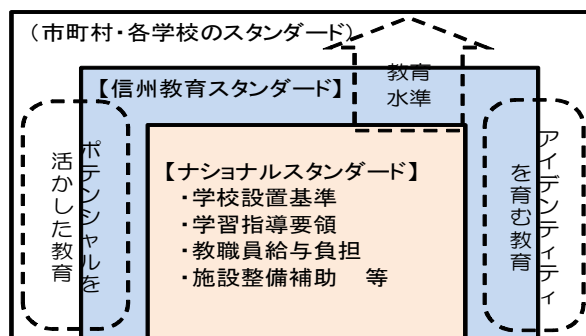
長野県らしい教育（県の特徴を生かす、帰属意識を育む、優れた水準）として、県民全体で理念を共有し、守りたい「教育の伝統」、維持・充実したい「教育活動」、実現したい「教育目標」を提案しています。

以下に示した事項のほか、今後スタンダードと呼ぶにふさわしい教育の姿を掘り起こし、検証して新たなスタンダードに加えていきます。

県民総ぐるみで信州教育スタンダードを推進し、教育立県“信州”を創造しましょう。

## 【信州教育スタンダード設定の視点】

- 長野県の特徴(ポテンシャル)を生かした教育
- 県民としての帰属意識(アイデンティティ)を育む教育
- 優れた教育水準



## 守りたい教育の伝統

県民・学校等の自主的取組による優れた伝統で、施策を支える基盤となるもの

### ■信州の自然や特色を生かした体験学習（スキー・スケート、集団登山等）が活発

⇒【未来の姿】信州に誇りと愛着を持つ人材が育っている

### ■学校で県歌「信濃の国」や地域の歌を学んでいる

⇒【未来の姿】県民が「信濃の国」を歌え、信州に誇りを持っている

### ■子どもたちが身近な地域行事に積極的に参加している(全国トップクラス)

⇒【未来の姿】子どもたちが社会性や郷土愛を身に付け成長している

### ■活発な公民館活動が行われている(公民館数、利用者数が全国一)

⇒【未来の姿】県民が身近な地域で興味・関心や地域課題に応じて学んでいる

## 維持・充実したい教育活動

施策の推進の成果として、長野県の特長となっている教育活動

### ■国にさきかけて小・中学校30人規模学級編制が実現している

⇒【未来の姿】きめ細かな支援が充実し、一人ひとりが能力を十分伸ばしている

### ■冬季アスリートを発掘・育成する取組「SWANプロジェクト」に取り組んでいる

⇒【未来の姿】プロジェクト出身のオリンピック選手が活躍している

## 実現したい教育目標

施策を推進することで、新たな長野県教育の特長にしていきたい教育目標

### ■すべての高校生(全日制)が卒業するまでに就業体験活動を行うようにする

⇒【未来の姿】高校生が将来に対する目的意識を持って成長している

### ■県内の幼稚園・保育所、小・中学校で長野県独自の「運動プログラム」による体力向上に取り組む

⇒【未来の姿】子どもたちの体力・運動能力が向上している

### ■長野県独自の指導資料「信州ベーシック」を全ての義務教育教員に浸透させる

⇒【未来の姿】効果的な指導が行われ、子どもたちに確かな学力が身に付いている

### ■特別支援学校の分教室など、長野県らしい特別支援教育の地域化を進める

⇒【未来の姿】障害のある子どもたちが身近な地域で同年代の友と共に学んでいる

### ■異年齢の子どもたちの共同生活体験「通学合宿」が活発に行われる

⇒【未来の姿】生活の知恵や社会性、人間関係形成力を身に付け成長している

「平成24年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の概要について

スポーツ課

I 調査の概要

1 調査主体

文部科学省

2 調査目的

子どもの体力が低下している状況に鑑み、全国的な子どもの体力の状況を把握・分析することにより、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、子どもの体力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における体育・健康に関する指導などの改善に役立てる。

3 調査期間

平成24年4月から7月末までの期間

4 対象学年

小学校第5学年、中学校第2学年（文部科学省の抽出）

5 全国の調査校数（国立、公立、政令市立、私立）

	学校総数	参加校数	抽出率
小学校	22,519校	4,237校	18.8%
中学校	11,807校	2,176校	18.4%

※学校総数は平成24年度学校基本調査による（特別支援学校を含む）

6 本県の調査校数（公立）

	学校総数	参加校数（抽出率）	参加児童生徒数		
			男子	女子	合計
公立小学校	393校	63校（16.0%）	1,571人	1,564人	3,135人
公立中学校	204校	33校（16.1%）	1,617人	1,507人	3,124人

※学校総数は平成24年度学校基本調査による（特別支援学校を含む）

※公立中学校の参加校数には、特別支援学校中学部1校を含む

7 調査内容

(1) 児童生徒に対する調査

ア 実技に関する調査

[小学校8種目] 握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げ  
[中学校8種目] 握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、持久走（男子1500m、女子1000m）または20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ハンドボール投げ

イ 質問紙調査

運動習慣、生活習慣、食習慣等に関する質問紙調査

(2) 学校に対する質問紙調査

子どもの体力向上に係る取組等に関する質問紙調査

8 公表

平成25年3月22日（金）

II 本県の調査結果

1 実技に関する調査の結果

- 平成24年度の体力合計点を全国平均と比べると、小学校男女、中学校男子は、ほとんど差は見られないが、中学校女子は2.39点下回っている。〈表1〉
- 前回調査（H22）の体力合計点と比較すると、小学校女子と中学校男子はプラスに、小学校男子と中学校女子はマイナスとなった。特に、中学校女子は全国との差が拡大した。〈表1〉
- 体力合計点の全国順位は、小学校女子が10位上がり、中学校女子は6位下がった。小学校男子、中学校男子はほとんど変化がなかった。〈表2〉

2 児童生徒質問紙調査の結果

- 中学生女子は、全国平均と比べて「運動・スポーツの実施回数」、「一日のスポーツ実施時間」が少なく、また、「運動部に所属している生徒の割合」も低い。（Ⅲ-2-(1)ア〜ウ）
- 本県の児童生徒の生活習慣については、全国と比べて「朝食の摂取」、「睡眠時間」、「テレビの視聴時間」など基本的な生活習慣を身につけている児童生徒が多い。（Ⅲ-2-(2)ア〜ウ）

3 学校質問紙調査の結果

- 学校における体育の授業以外での体力向上を継続的に取組んでいる学校は、小学校では77.7%、中学校では40.7%であり、前回調査（H22）からは増加した。（Ⅲ-3-(1)ア）
- 運動の実施時間が少ない児童生徒に対する取組をしている学校の割合は、全国と比べて小学校が8.8%、中学校が9.4%低い。（Ⅲ-3-(2)イ）

〔※ 体力合計点とは小学校8種目、中学校8種目の各種目の記録を1〜10に点数化し、その合計点を80点満点で数値化したもの。〕

〈表1〉 長野県と全国との体力合計点の比較

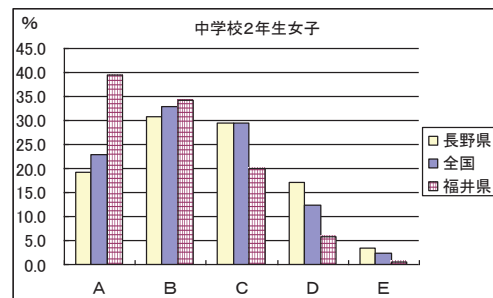
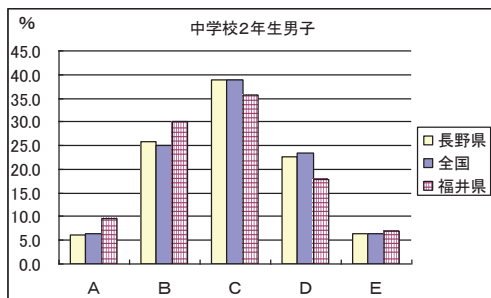
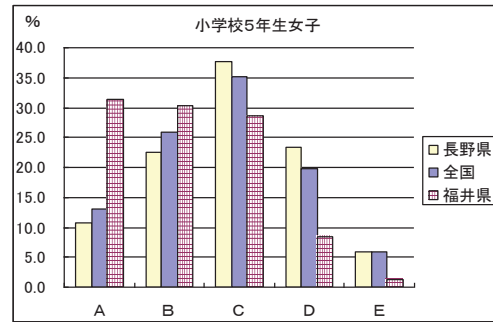
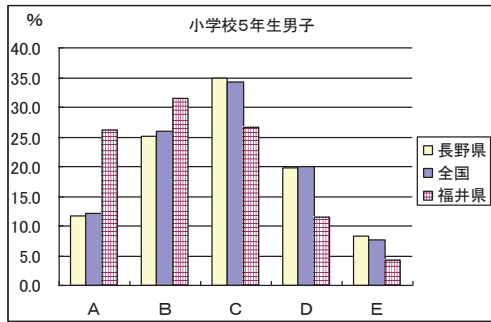
		小5男子	小5女子	中2男子	中2女子
H24	長野県 a	53.65	55.11	42.18	46.23
	全国 b	54.07	54.87	42.11	48.62
	差引 (a-b)	-0.42	+0.24	+0.07	-2.39
H22	長野県 c	54.15	54.04	41.68	46.34
	全国 d	54.36	54.91	41.54	47.99
	差引 (c-d)	-0.21	-0.87	+0.14	-1.65
前回対比	長野県 (a-c)	-0.50	+1.07	+0.50	-0.11
	全国 (b-d)	-0.29	-0.04	+0.57	+0.63

〈表2〉 体力合計点による長野県の全国順位

	小5男子	小5女子	中2男子	中2女子
長野県(H24)	29位	23位	22位	44位
長野県(H22)	28位	33位	25位	38位

《体力合計点の総合評価の比較（長野県、全国、福井県（全国1位））》

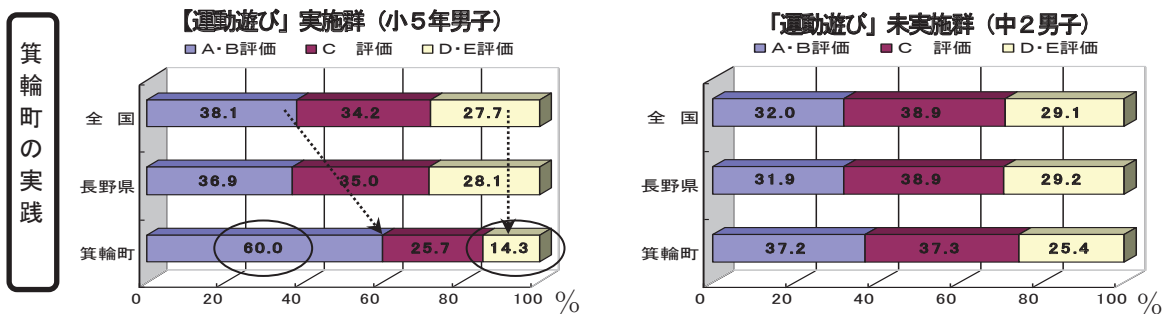
（平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果による）



○ 体力合計点を段階別にした総合評価（A～E）で比較すると、女子は全国に比べ、体力合計点が低いD、Eのランクが多くなっている。

《幼児期からの運動遊びの成果例》

（平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果による）



【箕輪町の取組】「運動遊び」を幼児段階から継続的に実践 ⇒ 体力・運動能力の向上に大きな効果

（比較対象群）

- ・平成16年度から町内保育所9所、平成18年度から小学校5校で「運動遊び」実践を導入
- ・「運動遊び」実施群(小学校5年生男子)と、未実施群(中学校2年生男子)について、H22体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を比較分析

（比較結果）

- ・「運動遊び」実施群(小学校5年生男子)は、A・B評価が全国・県平均を20ポイント以上上回り、低位層の割合も少ない
- ・「運動遊び」未実施群(中学校2年生男子)は、実施群(小学校5年生男子)に比べ有意差が小さい

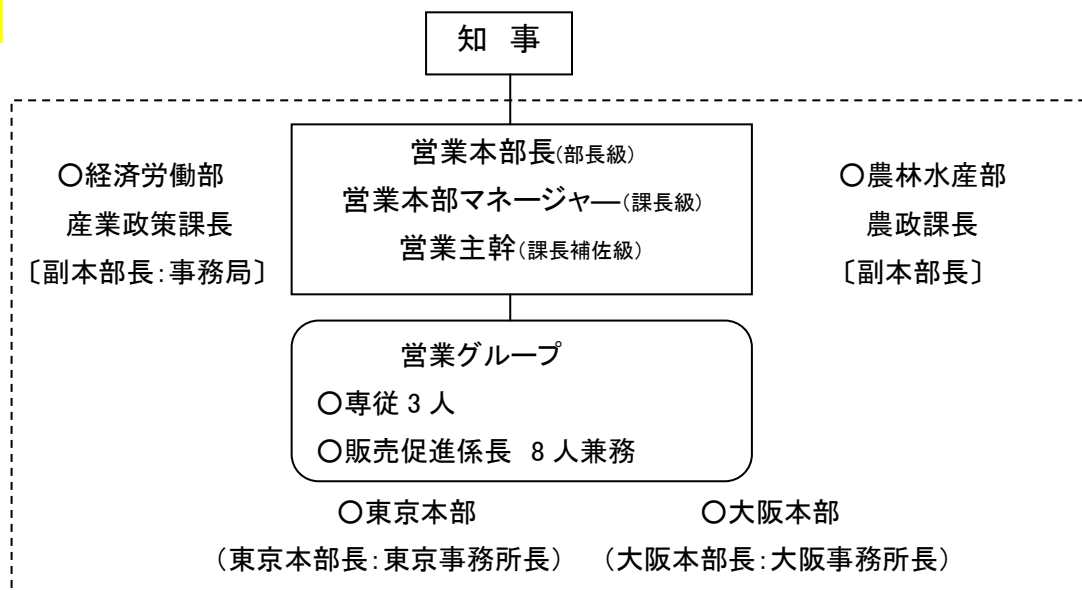
# 愛媛県「愛のくに えひめ営業本部」の状況について

## 1 営業本部を設置した背景

ものづくり技術力や農林水産物など、愛媛県が誇る優れた資源のPRや販路開拓を強力に推進するために、平成 24 年度に知事直属の「営業戦略監(部長級)」を設置するとともに、営業推進本部(訓令)を設置した。

平成 25 年度には、実需の創出による地域経済の活性化を図るため、本部の機能をより「売る」ことに重点を置き、体制を強化した。(営業戦略監を営業本部長に改称、新たに営業本部マネージャー、営業主幹を配置)

## 2 体制図



## 3 営業本部の業務

### (1) 業務内容

- ・営業本部の運営、県産品の販路拡大等、トップセールス、営業方針の決定、成約にむけたフォローアップ

### (2) 特徴的な営業活動

- ・各部局の事業は移管せず、予算執行等は各部局で担当しており、営業本部は営業に専念。
- ・愛媛県を“総合商社”に見立て、営業マンたちが県内の魅力ある商品を県内外にPR。
- ・本部長は年間約 180 日、国内外で営業活動を展開。
- ・物産フェア終了後も企業間のマッチング、成約にむけたフォローアップ。
- ・以前は計画に基づいた行動していたが、現在は 180 度方針転換。スピーディーに対応。

### (3) 成果

- ・県産品を「売る」ことは営業本部長が担い、その間、各部局長は通常業務に専念できた。
- ・自治体が支援することでバイヤーの信頼を得る。企業が営業しやすくなった。
- ・商談会の参加企業数、成約件数、成約(販売)額は増加している。  
(商談会参加企業数 平成 23 年度 455 社→平成 24 年度 1,089 社)